

2014. 10. 14 :平成 26 年決算特別委員会 本文

○川上（陽）委員 自由民主党福岡市議団を代表して、校務支援システムの導入について、学力向上のための夏休み短縮及び土曜授業の実施について、市立高校の活性化について、以上 3 点について尋ねる。まず、校務支援システムの導入について、去る 6 月 25 日、経済協力開発機構が加盟国など世界 34 の国と地域の中学校及び中等教育学校前期課程の校長及び教員を対象とした、学校の学習環境や教員の勤務環境に焦点を当てた国際教員指導環境調査の結果を公表した。日本は、全国 192 校の校長 192 名と教員 3,521 名が回答したとのことだが、日本の教員の勤務時間は 1 週間 53.9 時間で、参加国平均の 38.3 時間を大幅に上回り最長であった。このうち、教員が「授業などに使った」と回答した時間は、参加国平均と同程度である一方、課外活動の指導時間が特に長いほか、一般的な事務業務も長く、教員が授業以外の仕事に追われていることが明白となった。この調査結果からも、学校現場では先生方がさまざまな事務に追われているがゆえに、繁忙感に見舞われ、本来の業務である授業のための準備や児童生徒とのコミュニケーションの時間が十分確保できていないという深刻な問題が見受けられる。先生方の負担軽減の取り組みを一層進めることは喫緊の課題であり、このような状況を踏まえ、先生方の事務の効率化のため、校務支援システムについて 22 年度から具体的な検討を始めたと聞いているが、校務支援システムに関する 25 年度の決算額及び取り組み内容について尋ねる。

○川上（陽）委員 校務支援システムはどのようなものか。

○川上（陽）委員 モデル校の先生たちの評価は、特に負担感の強い通知表や指導要録等の作成を中心に高く、システム化することが校務の効率化や教育の質の向上のために有効であるとシステム導入への期待は高いようだが、導入を進めている校務支援システムのメリットはどのようなものがあるのか。

○川上（陽）委員 25 年度から始めたモデル校 5 校での試行を踏まえ、今後、校務支援システムの導入をどのように進めていくのか。

○川上（陽）委員 小学校 143 校、中学校 69 校、特別支援学校 8 校の合計 220 校に一斉に導入することであり、導入に当たっては、小学校 3,704 人、中学校 2,132 人、特別支援学校 728 人の合計 6,564 人の現場の先生方が混乱しないよう研修などのサポートをしっかりと行い、円滑な導入を図られたい。また、費用をかけてせっかく導入するシステムであるため、有効に活用し、先生方の事務負担の一層の軽減につなげていくべきと考える。今後の展開として、例えば保護者へのメール配信機能なども加えることが可能と思われ、多くの保護者が登録し、利用がふえれば、先生方が連絡する手間を省くことができ、事務負担の軽減にも貢献すると考えるが、現在の保護者へのメール配信の利用状況はどうなっているのか。

○川上（陽）委員 教育委員会から配信されるメールと学校から配信されるメールは、保護者に対してそれぞれどのような情報を配信しているのか。

○川上（陽）委員 教育委員会から配信されるメールと学校から配信されるメールについては、教育委員会や学校がみずから配信システムを運用するのではなく、民間のメール配信事業者に運用を任せていると聞いている。業者選定に当たっては、一定の基準に基づき選定されていると思うが、選定した業者との契約形態はどのようになっているのか。

○川上（陽）委員 緊急時のメールは教育委員会と学校からそれぞれ保護者に配信され、また、保護者の中に、災害に対する備えとして、市民局の防災メールなども登録している方がいれば、配信される情報も重複することがあるため、内容によっては状況に応じた効率的な運用をすべきではないか。例えば、全市的な事件、事故の情報に関しては、教育委員会よりメール配信システムに登録している保護者に対し、緊急に第一報を伝え、その後、学校から全保護者に対し、学校や地域の実情を踏まえたきめ細かな情報を伝達していくなど、教育委員会と学校が連携して状況に応じた情報を保護者に的確に伝達していく必要があるのではないかと。また、学校のメール配信については、教育委員会は直接的には契約にかかわっておらず、学校やPTAがおのおのの事業者と契約しているが、場合によっては、会社規模も小さく、経営的に不安定な事業者と契約することも考えられ、保護者の携帯電話のアドレスなど個人情報の適切な管理が求められる中で、セキュリティ対策や、万が一個人情報の漏えいがあったときの対応など、不安を抱えることになるのではないかと。他都市では、教育委員会がまとめて契約している例もあり、そうすれば、各学校で一々契約する手間も省けるとともに、教育委員会がセキュリティ対策もしっかりした事業者を選ぶことができ、また、メール配信の運用面でも連携が図りやすくなり、情報をより効率的に提供できるのではないかと。教育委員会が責任を持って対応できるように契約を一本化し、セキュリティ対策や運用面での連携をより効率よく行えるようにすべきと考えるが、所見を伺う。

○川上（陽）委員 費用をかけて導入するシステムであり、先生方の事務負担が軽減する分、その時間をしっかり子どもたちのために有効に活用してもらいたい。次に、学力向上のための夏休み短縮及び土曜授業の実施について尋ねる。本市教育委員会において、平成21年に策定された新しいふくおかの教育計画の前期に当たる5年間で25年度に終了し、26年度から新たな後期実施計画に基づく施策の推進が行われている。この教育計画の目指す子ども像を改めて見ると、「基本的な生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく生きる子ども」とあり、その具体的な姿として、「確かな学力、豊かな心、健やかな体などの生きる力を身につけ、社会の一員として自覚を持って行動できる子ども」が挙げられている。私自身、知・徳・体のバランスのとれた力である生きる力を育成することは重要であると認識して

いるが、とりわけ、確かな学力を身につけていくことは重要な課題であると考えている。また、19年度からは、文部科学省による全国学力・学習状況調査が実施され、各県や各政令市の実態に応じた学力向上の取り組みが行われている。本市では、学力パワーアップ総合推進事業により、学力向上に取り組んでいると聞いているが、学力パワーアップ総合推進事業の事業内容及び25年度決算額について尋ねる。

○川上（陽）委員 市立小中学校における25年度及び26年度の全国学力・学習状況調査の結果について尋ねる。

○川上（陽）委員 25年度、26年度のいずれにおいても本市の学力が全国平均より下回った分類があり、学力向上に向けた取り組みを今以上に推進すべきと考える。全国学力・学習状況調査と言えば、毎年上位になるのが秋田県であるが、秋田県は何か特別なことをしているのか。また、北九州市においては、基礎学力の向上と学習習慣定着のため、26年度から放課後の補充学習を始めたと聞いているが、秋田県と北九州市のそれぞれの取り組み内容について尋ねる。

○川上（陽）委員 他都市も学力向上に向けさまざまな取り組みを行っているようだが、学力向上のためには、授業時数をふやすことも重要であると考えている。本市では、十分に児童生徒の授業時数が確保されているのか心配になるが、25年度の市立小学校6年生と中学校3年生における平均授業時数及び現行の学習指導要領で定められた標準授業時数について、また、2つを比べてどういう状況にあるのか尋ねる。

○川上（陽）委員 学習指導要領に定められた標準授業時数は、学習指導要領が改定されるたびに変わっているが、完全週5日制が本格実施される以前、いわゆるゆとり教育が実施される前の学習指導要領で定められていた標準授業時数と25年度の平均授業時数と比較すると、時数はどう変化したのか。

○川上（陽）委員 学力向上のためには、ゆとり教育以前の標準授業時数と同等とまではいかないまでも、もっと授業時数をふやすことを検討すべきと考える。本市では、学力向上に向けた取り組みの一つとして、小中学校の夏休みを短縮して授業を行う方針で検討しているとのことだったが、夏休みの短縮による学力向上に向けた取り組みの内容をいつまでに決定するのか。

○川上（陽）委員 さきの6月議会では、夏休みの短縮による学力向上の取り組みについては、学校、保護者、地域の意見を聞きながら検討していくとのことだったが、どのように意見を聞くのか。

○川上（陽）委員 本市の近隣市町村である那珂川町や日田市において、空調設備の整備に伴い、夏休みの短縮を行っているという新聞やテレビに取り上げられていた。また、政令市の中では、大阪市が26年度から夏休みの短縮を実施していると聞いているが、その目的や手法について尋ねる。

○川上（陽）委員 大阪市では、規則を改正するなど教育委員会が主体となって夏休みの短縮を行い、学力向上に取り組んでいるとのことであり、本市においても、校長任せにするのではなく、関係者の意見をしっかり聞いた上で教育委員会が主体となって推進していくべきである。夏休みの短縮による学力向上について、教育委員会としてどのように取り組んでいくのか。

○川上（陽）委員 我が会派では、これまでも次世代を担う本市の子どもたちのために、学力向上の取り組みを推進すべきと意見してきたが、夏休みの短縮は重要なことと考えており、全市を挙げて取り組まれるよう要望しておく。学力向上ということでは、神戸市の中学校で授業時数をふやすために、26年度から夏季休業日の最終週の3日間を1学期の授業日とすることを始めたというが、他の政令市において授業時数をふやすための工夫を行っているところがあればその内容を尋ねる。

○川上（陽）委員 本市においても、夏休みの短縮以外にも授業時数確保に努めるべきではないか。授業時数をふやすためには、土曜日の積極的な活用も有効と考えるが、現在本市で行っている土曜授業の趣旨について尋ねる。

○川上（陽）委員 本来本市では、14年度からの学校週5日制に伴い、休みとなった土曜日の子どもたちを地域に返し、生涯学習の場である公民館で受け入れる施策を行ってきたが、土曜日の効果的な活用ができていないのではないかと感じており、個人の価値観が多様化している社会では、もっと大きな視点が必要ではないかと思っている。学校週5日制の趣旨は、学校、家庭、地域の3者が連携して、子どもたちに社会体験や自然体験などさまざまな活動を経験させ、みずから学びみずから考える力、豊かな心やたくましさなどの生きる力を育てようとするものであり、それは、子どもたちが、野球やサッカーなどの地域のスポーツクラブや地域活動などへの参加を通して、子どもたちの生きる力を育成するようなことと考えられるが、実際、本市の子どもたちは、土曜日に地域活動等に参加しているのか。

○川上（陽）委員 本市において、土曜日に地域の活動等に参加している子どもの割合は、小学校6年生で4人に1人、中学校3年生で13人に1人程度であり、それほど子どもたちが土曜日に地域活動等に参加している状況ではなく、とても残念に思う。教育の中で、子どもたちを地域に返し、地域活動に参加させる趣旨は正しいのかもしれないが、子どもたちは学校がない日は休みと考える。学校の週5日制はゆとり教育を進めたのではなく、単に土曜日の休みがふえただけだと思っている。今、ゆとり教育からの脱却を

初め、学力低下を憂う声が多く上がっており、国においては、授業時数の増加の観点から、土曜日に代休日設けることなく授業を行う学校も見られるようになってきていることや、民間の世論調査において、土曜授業の実施を支持する国民の割合が高い結果が示されていることから、設置者の判断により土曜授業に取り組みやすくなるよう、土曜日の教育活動推進プランが進められている。子どもたちが学力向上だけでなく地域との交流や体験活動など、さまざまな活動に参加することはとても大切なことだと思っているが、私が考えているのは、それだけではなく、国語、算数などの通常授業も行えるようにし、年間カリキュラムをバランスよく計画し、土曜授業を効果的に実施することである。もし土曜日を活用せずに授業時数をふやせば、平日の授業時数が長くなり、子どもたちの負担がふえることにもなるため、無理のない授業体制にするためには、土曜日を活用することが必要と考える。土曜授業についても、夏休み短縮と同様に、全市一斉に取り組むことができるよう教育委員会が主体となって積極的に推進してもらいたい、所見を伺う。

○川上（陽）委員 次に市立高校の活性化について尋ねる。市立高校は、本市の将来を担う人材を育成する教育機関であり、特色ある教育を行う学校を整備し、子どもたちが希望する進路の実現を支えていくことが重要と考える。昨年、京都市と大阪市の市立高校を視察したが、いずれも独自の仕組みや取り組みにより魅力あふれる高校であった。一方、本市の市立高校4校は、福翔高校が総合学科、博多工業高校が工業科の専門学科、福岡女子高校は普通科と家庭科の専門学科及び国際教養科を持つ女子高、そして福岡西陵高校は普通科の高校である。それぞれ形態は異なるものの、そのことだけで特色ある高校として認められ選ばれるという時代ではない中で、本市においても独自の仕組みや取り組みによる魅力的な特色ある学校づくりが必要と考えるが、平成24年3月に策定され、25年度末に中間評価を迎えた福岡市立高等学校活性化に向けた取り組み方針の趣旨、25年度の決算額及び取り組み内容を尋ねる。

○川上（陽）委員 市立高校4校はそれぞれ別の学校であり、教育活動や内容にも違いがあると思うが、各高校の活性化に向けてどのような内容が示されているのか。

○川上（陽）委員 4校の具体的な成果目標にはどのようなものがあるのか。

○川上（陽）委員 25年度の間目標値の達成状況はどのようなになっているのか。

○川上（陽）委員 中間目標値を達成できているものと達成できていないものの主な項目は何か。

○川上（陽）委員 未達成の目標があるようだが、なぜ達成できなかったかを分析し、最終年度での達成に向けた取り組みを十分に検討する必要があると思うが、最終目標値の達成に向けた各学校の具体的な取り組みについて、どのように考えているのか。

○川上（陽）委員 各学校においてしっかりと取り組んでもらいたいと思うが、一方で、最終目標値の達成に向けては、先生方一人一人の指導力が鍵を握っており、魅力的な特色ある学校にはその魅力を支える先生の存在が不可欠と考える。昨年視察した高校の先生方の話の中で、高校改革のきっかけは、市立高校の存在意義に危機感を抱いた数人の先生方が自発的に検討委員会をつくり、1つずつ課題の解決に取り組み始めたことだと伺った。本市の先生方は、自校の改革にどのように取り組んでいるのか。

○川上（陽）委員 本市の先生方も自校の改革に向けて取り組んでいるようだが、まだまだ選ばれる魅力的な学校とは言いがたいと思う。今後のさらなる改革に向け、先生方の情熱と理想を追求する姿と、それをしっかりサポートする教育委員会に期待したい。さて、中学生が高校生活に期待することの一つとして、部活動は大きな比重を占めていると考えられる。実際に、市立高等学校活性化に向けた取り組み方針策定時に実施した高校生活に期待することに関する調査によると、全体の75.7%の中学生が「部活動が一生懸命できること」を挙げているという結果が出ているが、市立高校で高い実績を上げている部活動にはどのようなものがあるのか。

○川上（陽）委員 生徒たちが熱心に取り組み、高い実績を残し続ける部活動には、必ず指導力と情熱を兼ね備えた指導者の存在がある。市立高校でもっと多くの部活動が同様の実績を上げていくためには、先生方の人事交流や有能な外部人材の活用なども含めて、教育委員会がリーダーシップを発揮し、積極的に進めることが肝心であると考え。部活動の活躍は、活力あふれる市立高校のアピールにもなるため、スポーツ推薦枠等を設けることも視野に入れ、生徒たちが部活動に打ち込むことができる環境を整備するとともに、先生方や指導者といった人材の強化に取り組まれるよう強く要望しておく。また、高校の特色といえば、昨年視察した大阪市立咲くやこの花中学校・高校では、地域の発展を担う将来のスペシャリストを育成することを狙いとして、中高一貫教育校として6年間一貫した特色ある教育を行い、高い進路実績を上げていた。さらに、福岡県でも、県立の宗像高校と嘉穂高校が27年度から中高一貫教育校として開校すると発表され、話題となっているが、この中高一貫教育校とはどのようなものか。

○川上（陽）委員 福岡県内の公立中高一貫教育校の設置状況はどうか。

○川上（陽）委員 中高一貫教育校は平成11年4月に制度化され、既に15年が経過しているが、これまでに設置された中高一貫教育校の主な成果と課題について尋ねる。

○川上（陽）委員 他の政令市の設置状況はどうなっているのか。

○川上（陽）委員 中高一貫教育校は、高校入試の影響を受けずに6年間を通した特色ある教育が可能で、探究的な学習や部活動にもじっくりと取り組むことができ、個性を生かし、伸ばすことができる学校であると聞いている。既に政令市の半数以上が中高一貫教育校を設置しており、市立高校を中高一貫教育校にすれば、公立の学校で6年間の一貫した教育課程や学習環境のもとで学ぶ機会を本市の生徒や保護者に提供できるようになり、また、市民から選ばれる高校としての魅力的な特色を持つことにもなる。本市においても中高一貫教育校の設置を検討すべき時期に来ていると考えるが、所見を伺う。

○川上（陽）委員 市立高等学校活性化に向けた取り組み方針は27年度までの計画であるが、今の取り組み方針に示されている内容は、たとえ目標を達成しても常に市民から選ばれる高校となるための魅力的で特色ある高校にはほど遠いと感じている。先ほど紹介した大阪市立咲くやこの花中学校・高校以外にも、京都市立堀川高校では、総合的な学習の時間を探究科と位置づけ、特色ある学びを通して学習意欲を高め、生徒たちの進路実現に結びつけることで、堀川の奇跡として全国的に話題となった。このような独創的で魅力ある高校づくりが必要であり、そのような学校こそ中学生やその保護者にとって選びたい学校であると思う。将来を担う子どもたちの可能性をしっかりと伸ばすには、指導力と使命感をあわせ持つ先生が不可欠であり、その人材の確保や育成のためには、先生方の人事交流や有能な外部人材の活用など、人材の強化について教育委員会がリーダーシップを発揮し、積極的に進めることが肝心であると考えている。本市でも独創的で魅力ある学校づくりを進めてほしいと考えるが、所見を伺う。